

日本共産党深谷市議団 議会報告

No.14

2014年7月

発行

日本共産党
深谷市議団

住所

深谷市上野台
507-122



清水おさむ
048-583-4726



清水むつみ
048-574-3986

六月議会について

平成二十六年深谷市議会第二
回定例会が六月二日から二十四
日の日程で開催され、市長提出議
案八件・報告二件、議員提出議案
四件、請願四件などが審議されま
した。

日本共産党市議団は、二つの請願
に次のような理由で反対しまし
た。

二〇二〇年 東京五輪・パラリン
ピックに向けた環境整備及び地域
における取組への支援を求める請
願についての反対討論の要旨

請願項目の中に、「我が国にと
って真に必要な社会基盤整備」
とありますが、社会基盤整備に
ついては、事業を行う側(政府)
からすれば真に必要なという判断
のもとに行うのであって、問題
は国民から見るとその事業が真に
必要なのかということです。

例えば、国立競技場の建て替
え計画です。高さ七十メートル
の巨大スタジアムで、総工費は
現在千七百億円に膨らんでいま
すが、改修ならば七百七十七億
円でできると日本振興スポーツ
センターは試算しています。

「あまりに巨大すぎて景観を壊
す」「建設費がかかりすぎる」「な
どと百人を超える建築家をはじ
め、学者やスポーツジャーナリ
ストなど様々な立場の人々が建
て替え案に反対の声を上げてい
ます。さらに、新国立競技場の
建設は見過ごせない問題を多く
抱えています。」

競技場のある明治神宮外苑は
都心に残された貴重な緑地で、
建築物の高さなどを制限する風
致地区に指定されています。又、
国際オリンピック委員会の環境
基準では、「既存施設をできるだ
け活用する」「改修できない場合
に限り新しく建設してよい」「地
域の制限条項に従って自然や景
観を損なうことなく設計する」
などが記されていますが、この
環境基準に違反していると言わ
ざるを得ません。

二〇二〇年の東京オリンピッ
クは東日本大震災の復興オリン
ピックとも言われています。ス
ポーツを通じて国際平和と友好
を促進するオリンピック精神の
実現に努めるとともに、国民・
都民の生活や環境と調和のとれ
た簡素で無理のない取り組みが
求められています。

災害時多目的船の導入を求める
請願についての反対討論の要旨

請願項目の最初に、海上自衛
隊の医療機能を持つ艦船の早期
導入とありますが、この艦船は
現役の潜水艦救護母艦「ちよだ」
の後継と位置づけられ、国の平
成二六年度の予算案に建造費約
五百八億円が盛り込まれており、
二十九年度末の完成を目指して
います。

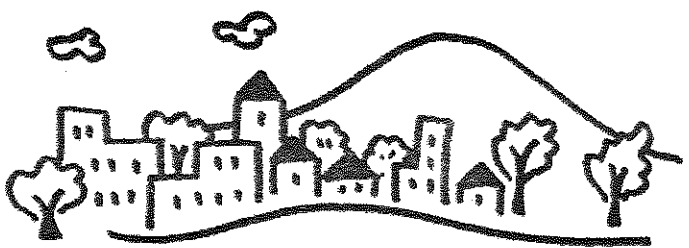
災害時には病院船として活用
を見込んでいますが、通常時に
は潜水艦の救護艦として運用さ
れます。災害時の自衛隊の活用

は必要ですが、災害時多目的船
を口実にして自衛隊の軍備強化
をすべきではありません。

なお、この二つの請願は公明
党から提出されたものですが、
総務委員会の請願審査の中で、
田嶋均議員が「共産党は公明党
が提出した請願には何でも反対
する」などと発言しました。

これに対し、清水議員は、
「日本共産党は請願の賛否につ
いては、提出した政党や団体で
はなく、国民の利益になるかな
らないかの基準で判断するので
あって、現にこれまで公明党が
提出したほとんどの請願に賛成
しており、今回については前述
したような理由で反対したので
あって、『何でも反対』などの発
言は、やめていただきたい」と
反論しました。

田嶋議員は非を認め、発言を
撤回しました。



一般質問 清水おさむ議員

中心市街地商業活性化推進事業について

問 市は、旧中山道通りを中心とする約百ヘクタールの中心市街地における商業等の活性化推進事業を深谷TMOと進めているが、事業の進捗と商業等の活性化はどうなっているのか。

答 深谷TMOは中心市街地の活性化を推進する組織で、商工会議所が運営主体となっている。事業の経済効果の把握はしてないが、事業活動が消費者の目を中心市街地に向けることになり、日常の経済活動につながると考えている。

問 市街地の十数軒の商店の人たちに中心市街地商業活性化推進事業について聞いたが、ほとんどの人たちから事業そのものを知らないという回答が寄せられた。一方、中心市街地は深刻な疲弊状態にある。市は状況をしっかりと認識し、深谷TMOだけでなく幅広い分野の人たちを巻き込んで中心市街地商業活性化推進事業を展開し、事態の打開を。

答 貴重なご意見として今後の取り組みに生かしていきたい。

身体障害者自動車改造費補助金について

問 「補助対象者の条件の一つに「就労等の機会が拡大すると認められる者」とあるが、障害の程度によっては就労が困難な場合もある。補助金交付要綱の趣旨である「障害者の社会参加の促進及び福祉の増進」の観点から、求職活動がなくても対象者とできないか。

答 市としては、求職活動や就労により社会参加が促進され、自立につながる重要な施策と位置付けており、要綱を見直す考えはないが、個々の事情がある場合には相談に応じていきたい。

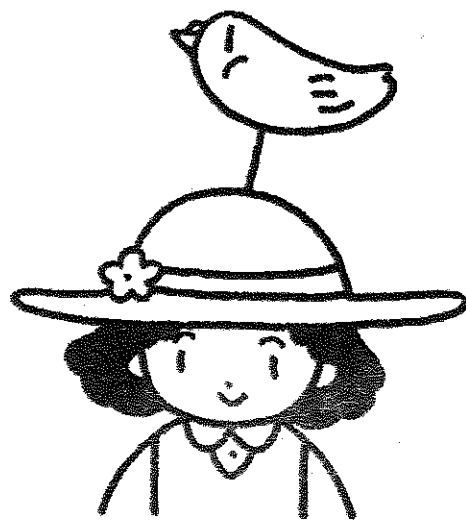
経営体育成支援事業、市の支援を

問 大雪で被害を受けた農業者の救済を求める声や働きかけが実って農業用ハウスなどの撤去・再建費用を国と自治体で助成する制度が実現しました。撤去費の単価は「農業者負担のないよう定額助成」となっていますが、ある農家では、格納庫の屋根に使われているスレート瓦にアスベストが混入されているため廃棄資材の処理費用が増加し、国が定めた助成単価を超えてしまうのがやむを得ない状況です。処理費用の増

加分について市の支援を認めていただきたい。

答 「国が定めた助成単価を超えることがやむを得ない」と市が特に認める場合は、県と協議の上、市が認める額を助成単価とすることができるとあり、県と協議を行っている。

※清水むつみ議員は、病気入院のため六月議会を欠席しました。



日本共産党より市民の皆様へ
暮らし・行政に関する
アンケート用紙を、
お配りしています。

市政等に対する皆様のご意見、
ご要望をお聞かせ下さい。
よろしくお願い致します。